

学校・家庭・地域連携協力推進事業

コミュニティ・スクール 導入等促進事業

(導入の促進)



平成27年度調査研究のまとめ

ニセコ町教育委員会

コミュニティ・スクール導入等促進事業
平成27年度調査研究のまとめ

も く じ

1	事業の概要	2
2	取組校の概要	3
3	調査研究の概要	
	（1）学校運営協議会推進委員会	
	（2）先進地視察研究	
	（3）地域とともにあるコミュニティ・スクール研修会	
	（4）研修会・フォーラムへの参加（町事業・町校長会事業）	
	（5）広報活動	
4	研究の成果	11
5	平成28年度の実践	12
6	資料集	13
	・学校運営協議会推進委員会設置要綱	
	・平成27年度学校運営協議会推進委員会委員名簿	
	・委員会・研修会の議事録集	
	・先進地視察のまとめ	
	・コミュニティ・スクール便り	

1 事業の概要

(1) 事業の目的

ニセコ町教育振興基本計画では、地域による学校支援の推進として、保護者や地域の人々の意見を学校運営に反映させるコミュニティ・スクールの体制を検討することとしている。

本町の学校では、これまでも学校評議員制度を活用し、地域の意見を取り入れた学校運営を進めてきた。今後さらに開かれた学校づくりを推進するためには、それぞれの相互理解を図りながら家庭や地域の意向を反映した学校運営が必要である。

このことから、学校と保護者・地域が目標や課題を共有し、地域の環境や人材など資源を活かした特色ある学校づくりの基盤となる「コミュニティ・スクール」（学校運営協議会制度）の導入に向けた体制づくりや教育活動について調査研究を行うことを目的とする。

(2) 研究課題・テーマ

学校運営協議会の組織化、学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり、家庭・地域の支援を受けた学校教育活動について研究する。

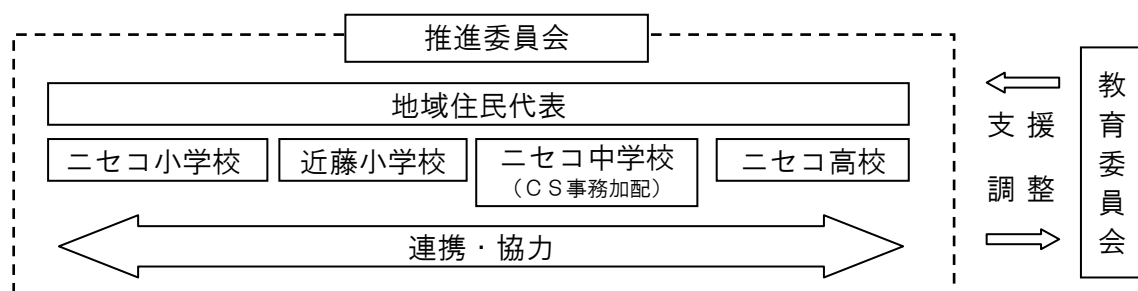
(3) 事業の期間

平成27年度～平成28年度（2年次計画の1年目）

(4) 事業の内容

- ニセコ町学校運営協議会推進委員会を設置し、ニセコ町に合ったコミュニティ・スクールのあり方などを研究する。
- 先進地視察研修を行い、具体的な取組みや進め方、問題点、解決策などを学ぶ。
- コミュニティ・スクールの進め方や先進地の事例などを学ぶ学習会等を実施する。
- 小・中・高等学校の教育活動の実態確認と家庭、地域の特色を活用した教育活動を研究する。
- コミュニティ・スクールの設置に向けた研究活動の状況に関する住民広報を行う。

(5) 実施体制図



2 取組校の概要

(1) 学校規模（平成27年5月1日現在）

学 校 名	教職員数	学級数	児童・生徒数
ニセコ小学校	26	10	209
近藤小学校	9	4	17
ニセコ中学校	19	6	115
北海道ニセコ高等学校	23	3	87

(2) 学校評議員の取組状況（平成26年度総括報告より抜粋）

ニセコ小学校 評議員：4名 開催回数：2回	<ul style="list-style-type: none"> ●幼小の連携では、特別に支援を必要とする児童について職員間の交流をしてほしい。 ●外部人材は、限られた時間の中で積極的に行っていると思う。 ●インターナショナルスクールの生徒とニセコ小学校の先生方が交流することで、新しい取組ができるのではないか。子どもたちは外国語に抵抗がなく、気軽に外国の人に話かけている姿を見ると、とてもよいと思う。
近藤小学校 評議員：4名 開催回数：3回	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者と学校との距離が近く、信頼関係の中でそれぞれの役割が果たされている。 ●校長のリーダーシップのもと、チームワークよく学校運営ができている。先生方は自分の評価に厳しいが、実際の子どもの姿や保護者・児童アンケートの結果からみても成果は明らかなので、のびやかさを大切にしてほしい。
ニセコ中学校 評議員：4名 開催回数：3回	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生は社会の一員として活動することで自信を持ち結果に繋がる。町の取組や授業への外部人材の活用を積極的に行うことでよい刺激になると思う。
北海道ニセコ高等学校 評議員：5名 開催回数：2回	<ul style="list-style-type: none"> ●あそぶっくと連携した読書活動やビュープラザ等での花・野菜等の販売など、地域との連携を拡大してほしい。

3 調査研究の内容

(1) 学校運営協議会推進委員会

① 第1回ニセコ町学校運営協議会推進委員会

- 日 時 平成27年7月2日(木) 午後1時00分～午後3時00分
- 場 所 ニセコ町役場 議員控室
- 内 容
 - ・委嘱状交付
 - ・正副委員長の選出
 - ・CSマイスターによる講話
テーマ：コミュニティ・スクール
講 師：文部科学省CSマイスター（北海道大学学務部長）
出口 寿久氏
 - ・調査研究の年間計画の確認
- 成 果 CSマスターを招いた学習会では、制度導入の背景、仕組みと現状、成果と課題についての講話いただき、コミュニティ・スクールに関する基本的な知識を学ぶことができた。

② 第2回ニセコ町学校運営協議会推進委員会

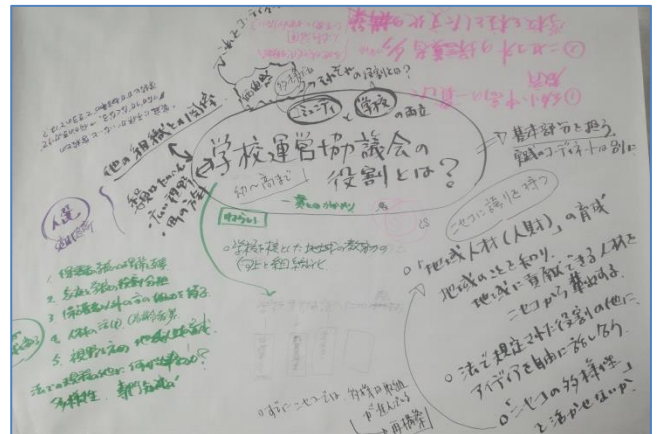
- 日 時 平成27年11月6日(金) 午後1時30分～午後3時40分
- 場 所 ニセコ町役場 第2庁舎 大会議室
- 内 容
 - ・経過報告
 - ・先進地視察報告
大分県玖珠町（教育委員会、県立玖珠美山高等学校）
福島県大玉村（教育委員会、村立玉井小学校・幼稚園）
 - ・意見交換
- 成 果 9月と10月に2班に分けて実施した先進地視察研修の報告会を行い、両地域の状況について全員で情報共有をした。意見交換では、学校運営協議会の設置目的（方針決定の場か、活動を進める場か）や方法（合同設置か、学校ごと設置か）、コーディネート人材のあり方、学校支援活動などについて協議を行った。

③ 第3回ニセコ町学校運営協議会推進委員会

- 日 時 平成27年12月8日(火) 午後3時00分～午後5時00分
- 場 所 ニセコ町役場 第2庁舎 大会議室
- 内 容 ・経過報告
・学校運営協議会の役割について協議(ワールドカフェ方式)
・平成28年度事業計画
- 成 果 学校運営協議会の役割についての協議では、ワールドカフェの手法により3グループに分かれて意見交換を行った。協議結果は、今後の検討の基礎資料として活用していくこととした。

④ 第4回ニセコ町学校運営協議会推進委員会

- 日 時 平成28年3月16日(水) 午後3時00分～午後5時00分
- 場 所 ニセコ町役場 第2会議室
- 内 容 ・経過報告
・平成27年度調査研究事業のまとめ
・CSマイスターからの助言・講演
講師：北海道大学学務部長(文部科学省CSマイスター)
出口 寿久 氏



(2) 先進地視察研修

① 視察研修の目的／ヒアリング事項

学校運営協議会推進委員会制度を導入し、学校・家庭・地域が連携した学校運営の取組を先進的に行っている地域の視察を行い、コミュニティ・スクール導入に向けた参考とする。主なヒアリング事項は下記のとおり。

- 学校運営協議制度の導入までの流れ
- 学校運営協議会の活動状況（学校・家庭・地域の関係者の参加状況、活動内容など）
- 導入の成果（子どもの変容、地域・家庭の変容、教職員の対応）と運営上の課題

② 大分県玖珠町教育委員会・大分県立玖珠美山高等学校

日 時	平成27年9月11日（金）
会 場	玖珠町役場会議室／県立玖珠美山高等学校
日 程	午前9時00分～11時30分 玖珠町教育委員会ヒアリング 午後1時00分～ 3時30分 県立玖珠美山高校ヒアリング
対応者	玖珠町教育委員会 教育長 秋吉 徹成 氏 学校教育係長 佐藤 貴司 氏 指導係長 衛藤 公彦 氏 県立玖珠美山高等学校 校長 校長 近藤 宣彦 先生 教頭 前田 淳 先生
ヒアリングの内容	○小学校5校・中学校4校でCS導入済。未導入校は地域とのつながりが強い小規模校。導入等促進事業を活用している間にCSを導入している。各学校からの推薦で委員を配置（15名程度）。委員に地域コミュニティ組織から必ず入っている。会議開催数は10回程度、時間帯は夕方～夜の開催。 ○導入の成果として、地域全体で子どもを守り育てようという気運が生まれ、地域が協力的になった。特に、CSとコミュニティ運営協議会が連携して活動する事で、地域の活性化と人材育成が町の活性化につながっている。 ○学校支援活動への参加者の固定化防止や活動の広がりを目指し、CSの下に目標達成会議を設置している。 ○玖珠美山高校では、地域の人材やアイデアを教育活動に活かし、学校の魅力向上を図るため、CS導入を進めている。 ○CSのスタートは良いことも悪いこともみんなで共有し話し合う事が大切。 ○CSは「制度を導入したら終わり」ではなく、導入がスタートである。目標達成会議のように常に課題やその解決方法などを考えて行く必要がある。

③ 福島県大玉村立玉井幼稚園・大玉村立玉井小学校・大玉村教育委員会

日 時	平成27年10月8日(木)
会 場	大玉村立玉井小学校／大玉村農村環境改善センター
日 程	午前9時30分～11時30分 玉井幼稚園・玉井小学校ヒアリング 午後1時30分～ 4時00分 大玉村教育委員会ヒアリング
対応者	<p>村立玉井小学校 校長 佐藤 一男 先生 教頭 永峯 秀桐 先生</p> <p>村立玉井幼稚園 副園長 佐藤 文江 先生</p> <p>大玉村教育委員会 教育長 佐藤 吉郎 氏 指導主事 藤原 謙 氏</p> <p>コミュニティ・スクールコーディネーター 伊藤 由美子 氏</p>
ヒアリングの内容	<p>○学校支援地域本部の立ち上げを皮切りにCS推進事業を受けた。教育ビジョンの策定には1年余りの時間をかけ、平成23年からCSがスタートした。</p> <p>○2幼稚園+2小学校+1中学校の5校で「おおたま学園」を構成し、学園のCSを設置。会議開催数は年9回、時間は18時45分からの2時間程度。</p> <p>○CSにはコーディネーターを配置(学校支援地域本部も兼務。村の非常勤職員)。事務的な仕事のほかに、ボランティア養成や派遣の調整、PTAへの説明、教育フォーラムの開催などを担当している。</p> <p>○導入前は地域に学校に対する依存体質があったが、導入後の成果として、保護者・地域住民の教育への関心が高まった。幼小中それぞれ異校種への理解が深まり、村全体での教育が推進できるようになった。学校支援ボランティアのシステムが定着し、CS委員自立の動きがでてきている。</p> <p>○課題はCSをいかに自主的に運営できるようにしていくか、人材の若返りや入れ替えをどう行っていくかという点。</p> <p>○ニセコ町のCS導入に向けたアドバイス＝「広報活動の充実(地域や保護者の理解を深める)」「人材発掘を進め、豊富な人材と繋がり、協力を得られるようにしていくこと」「ニセコ町で育てていきたい子ども像の共有をしていくこと」。</p>

(3) 地域とともにあるコミュニティ・スクール研修会

- 日 時 平成27年8月31日(月) 18時00分～20時30分
- 場 所 ニセコ町民センター 研修室1
- 出席者 学校運営協議会推進委員会委員、学校評議員、町PTA連合会役員
教育委員、教職員、教育委員会事務局職員 29名
- 講 師 CSマイスター(福島県田村市立緑小学校長)
安齋 宏之 先生
- テーマ 「地域とともにある学校づくり」
～コミュニティ・スクールの経験を通して～
- 要 旨 ○学校が抱える問題の多様化、学校評議員の意見聴取や学校関係者評価の形骸化、教職員の多忙化などへの対応が必要ではないか
○子どもにとっては、地域の人に関わることで学びが体験的になる。生活の場も学校と家庭のみから地域が加わることで安心感が増す。また、地域の担い手としての自覚も生まれる
○教職員にとっては、きちんと仕事を理解してもらえる場になる(多忙はなくなるが、多忙感は減る)
○CSの成果が出るには時間がかかる。粘り強く取り組むことが重要
○CSで校長の明確なビジョンを示すことで、地域が校長を応援するようになる。校長の権限を縛るものではない
○大玉村では、安定した教育の質の確保、小中一貫教育を行うことに加え、行政・学校依存からの脱却のために、学校を核とした地域づくりを推進。幼小中を「おおたま学園」という一つの学園体とした、統合運営型コミュニティ・スクールとした。CSコーディネーターを1人事務局として置いている
○CSは導入すれば終わりではない。毎年、新しい教員や保護者に入れ替わるので、学び続ける仕組みを作ることが大切だ
○CSと小中一貫教育は一体的に推進するべき。小中一貫教育を支えていくのがCSである(小中で一貫した生徒指導、アクティブ・ラーニングの取組み)
○ニセコ町では、たくさんの外国人との交流で、英語の大切さを知り、そこから自分の世界が広げることができるのではないか
○子どもを中心につながる縁=子縁で、教育の充実、地域の活性化を図ってきたい



(4) 研修会・フォーラムへの参加（町事業・町校長会事業）

- ① コミュニティ・スクール導入促進等協議会（北海道教育委員会主催）
 - 日 時 平成27年10月30日（金）午後1時00分～午後3時00分
 - 場 所 岩見沢市コミュニティ・プラザ
 - 出席者 ニセコ中学校 三坂 宜巳 事務職員（CS加配）
 - 内 容 シンポジウム「コミュニティ・スクールの導入に向けて」
協議「学校や地域の実態に応じた導入の在り方」

- ② 地域とともにある学校づくりの推進に向けた制度等活用説明会（後志教育局主催）
 - 日 時 平成27年11月16日（月）午後2時00分～午後4時20分
 - 場 所 後志合同庁舎
 - 出席者 ニセコ中学校 三坂 宜巳 事務職員（CS加配）
 - 内 容 コミュニティ・スクールの制度説明
講師：CSマイスター 出口 寿久 氏

- ③ 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（文部科学省主催）
 - 日 時 平成27年12月19日（土）午前9時30分～午後4時30分
 - 場 所 山口県防府市公会堂
 - 出席者 教育委員会 菊地 博 教育長
ニセコ小学校 新井 融 校長
ニセコ中学校 渡邊 均 校長（学校運営協議会推進委員会委員長）
ニセコ中学校 三坂 宜巳 事務職員（CS加配）
 - 内 容 実践発表【やまぐち型地域連携教育の取組】
基調講演 テーマ 「日本で『一番いい』学校」
講 師 慶應義塾大学教授 金子 郁容 氏
パネルディスカッション テーマ コミュニティ・スクールから
学校を核とした地域づくりへ

(5) 広報活動

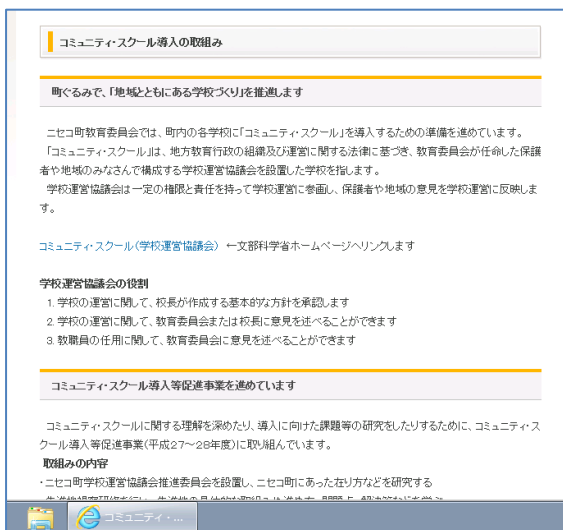
① コミュニティ・スクールだよりの発行

- 配布先 小中高等学校児童生徒の各家庭
行政推進員文書により全町内会回覧
ホームページへの掲載

発行日	掲載内容
No. 1 8月23日発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入事業開始のお知らせ ・ 第1回学校運営協議会推進委員会の内容 (CSマイスター出口氏の講演内容、質疑応答) ・ 学校運営協議会推進委員の紹介
No. 2 10月29日発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域とともにあるコミュニティ・スクール研修会の講演内容 ・ 先進地視察研修会の報告
No. 3 1月28日発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回学校運営協議会推進委員会の内容(視察研修のまとめ) ・ 第3回学校運営協議会推進委員会の内容(CSの役割) ・ 山口県「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」の感想
No. 4 3月 日発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回学校運営協議会推進委員会の内容 ・ 調査研究内容のまとめ

② ホームページの作成

ニセコ町教育委員会ホームページ内に「コミュニティ・スクール導入の取組み」ページを作成し、検討状況について情報提供を行った。



4 研究の成果

(1) コミュニティ・スクールの理解促進

- 学校運営協議会推進委員会や学習会でのCSマイスターの先生方からの講演などを通して、コミュニティ・スクールの制度や導入の成果などについて学習し、理解を深めることができた。
- 第3回学校運営協議会推進委員会では、ワールド・カフェ方式により話し合いを行い、委員それぞれが考えるイメージの共通理解を図ることができた。

(2) 先進地視察研修での学習

- 先進地視察研修は2班に分かれて、2地域を訪問した。第2回学校運営協議会推進委員会では、視察の報告会を行い、それぞれの班の情報を全員で共有することで、2地域の取組みを学習することができた。
- 実際に携わっている関係者からヒアリングをすることで、運営で工夫している点や導入にあたっての課題を克服する方法など、詳しい話を伺うことができ、本町でこれから取り組むコミュニティ・スクールについて、委員が具体的にイメージすることができるようになった。

(3) 導入に向けた課題の整理

- コミュニティ・スクールに関する学習による理解促進や先進地視察研修での学習を通して、ニセコ町の学校へ導入する際の検討課題について整理をすることができた。
 - ・学校運営協議会の設置方法＝合同設置または学校ごと設置
 - ・一貫教育の取組みとの連携
 - ・コーディネーター人材の配置方法や役割
 - ・全国でも事例の少ない高校や幼稚園への導入

(4) 家庭や地域住民の意識向上

- コミュニティ・スクール便りの発行やホームページでの情報提供を通して、各学校の保護者や地域住民にコミュニティ・スクールについて関心を持つ人が出てきており、学校と家庭・地域が連携する取組み関心を高めることができた。

(5) 事務職員の加配

- ニセコ中学校に事務職員を加配配置することができ、学校運営協議会推進委員会の運営や先進地視察の調整などにあたり、スムーズな事業実施をすることができた。
- 加配事務職員が中学校に配置されたことで、教職員の中でもコミュニティ・スクールに関することが話題になることが増え、一般の教職員の意識も高まった。

5 平成28年度の取組み

(1) 学校運営協議会推進委員会の開催

- 平成27年度の研究成果を踏まえ、新しい委員を追加選任（社会教育・地域関係者、幼児センター園長、町民学習課長）し、学校支援や一貫教育の視点を加えた検討を進める。
- 学校運営協議会をコーディネートする人材の役割やあり方について検討を進める。
- 既存組織（学校評議員など）の活用や関係性の整理を行う。

(2) 共有できる子ども像（明確な教育ビジョン）に向けた目標づくり

- 学校・家庭・地域がどのような子どもを育てていきたいかを明確にし、共有できる子ども像に向けて一体となって取り組む目標を設定する。

(3) 教職員・保護者・地域住民の理解向上

- 保護者や地域住民・教職員への理解向上のため研修会や広報活動を積極的に進める。
 - ・一般の教職員も参加する研修会の開催
 - ・保護者・地域向けの研修会（まちづくり町民講座）の開催

(4) 視察研修・フォーラム参加などによる学習

- 先進地域の事例を学習したり、フォーラムに参加したりすることで、コミュニティ・スクールに関するさらなる理解を促進する。

(5) 地域向け情報発信

- コミュニティ・スクール便りやホームページによる情報発信を継続し、コミュニティ・スクールについての理解促進を図る。

(6) 制度導入に向けた具体的な準備

- 制度導入に向けた関係規則等の整備や予算の確保を行う。